

平成15年11月期 個別財務諸表の概要

平成16年1月23日

上場会社名 丸八倉庫株式会社
コード番号 9313

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maru8.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 渡邊洋三
問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長
氏名 立川 彰

T E L (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成16年1月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年2月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年11月期の業績(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	3,999	(1.8)	480	(41.2)	420	(47.9)
14年11月期	4,072	(3.3)	340	(23.2)	284	(29.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	181 (79.2)	14 89		4.0	4.0	10.5
14年11月期	101 ()	8 34		2.3	2.8	7.0

(注) 期中平均株式数 15年11月期 12,196,794株 14年11月期 12,197,719株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年11月期	7 00	0 0	7 00	85	47.0	1.8
14年11月期	5 00	0 0	5 00	60	59.9	1.3

(注) 期末配当金(普通配当 5円 記念配当 2円)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	10,620	4,664	43.9	382 43
14年11月期	10,527	4,519	42.9	370 56

(注) 期末発行済株式数 15年11月期 12,196,519株 14年11月期 12,197,419株
期末自己株式数 15年11月期 3,481株 14年11月期 2,581株

2. 平成16年11月期の業績予想(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,670	100	30	0 0		
通期	3,400	270	130		5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円66銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

3. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	前期 (14.11期)	当期 (15.11期)	増 減	増 減 割 合
	千円	千円	千円	%
(資産の部)				
流動資産	584,876	515,975	68,901	11.8
1. 現金預金	172,365	55,879	116,486	
2. 受取手形	52,219	60,624	8,405	
3. 営業未収金	297,120	303,280	6,160	
4. 前払費用	52,220	53,194	974	
5. 繰延税金資産	9,411	19,639	10,228	
6. その他流動資産	2,186	23,686	21,499	
7. 貸倒引当金	646	330	316	
固定資産	9,942,686	10,104,415	161,729	1.6
1. 有形固定資産	7,015,695	8,273,551	1,257,855	
(1) 建物	3,800,891	3,661,041	139,850	
(2) 構築物	232,072	225,945	6,126	
(3) 機械及び装置	156,110	138,588	17,521	
(4) 車両運搬具	20,891	31,082	10,190	
(5) 工具器具備品	76,059	65,756	10,303	
(6) 土地	2,729,669	4,151,136	1,421,467	
2. 無形固定資産	1,176,482	20,431	1,156,051	98.3
(1) 借地権	1,151,909	489	1,151,419	
(2) ソフトウエア	16,481	14,211	2,269	
(3) 電話加入権	6,525	4,382	2,143	
(4) 施設利用権	1,565	1,346	218	
3. 投資その他の資産	1,750,507	1,810,432	59,924	3.4
(1) 投資有価証券	794,771	726,917	67,854	
(2) 関係会社株式	56,730	60,390	3,660	
(3) 出資金	35,980	35,680	300	
(4) 従業員長期貸付金	26,160	23,563	2,597	
(5) 関係会社長期貸付金	219,142	403,000	183,857	
(6) 長期前払費用	12,110	9,458	2,652	
(7) 繰延税金資産	150,402	134,380	16,022	
(8) 差入保証金	415,687	380,128	35,559	
(9) その他の投資	40,013	42,635	2,622	
(10) 貸倒引当金	490	5,720	5,230	
資産合計	10,527,562	10,620,391	92,828	0.9

(千円未満切り捨て表示)

科 目	前期 (14.11期)	当期 (15.11期)	増 減	増 減 割 合
	千円	千円	千円	%
(負債の部)				
流動負債	2,119,778	2,213,827	94,049	4.4
1. 支払手形	15,156	14,977	178	
2. 営業未払金	110,651	118,087	7,435	
3. 短期借入金	1,692,867	1,675,070	17,797	
4. 未払金	4,613	4,977	363	
5. 未払費用	78,711	74,405	4,305	
6. 未払法人税等	45,988	162,205	116,216	
7. 未払消費税	40,164	34,785	5,379	
8. 前受金	110,686	115,165	4,479	
9. 設備関係支払手形	6,300		6,300	
10. その他流動負債	14,638	14,152	468	
固定負債	3,887,961	3,742,305	145,656	3.7
1. 長期借入金	2,837,343	2,733,713	103,630	
2. 預り保証金	842,136	814,603	27,533	
3. 退職給付引当金	208,482	193,989	14,492	
負債合計	6,007,740	5,956,132	51,607	0.9
(資本の部)				
資本金	2,122,000			
法定準備金	1,825,266			
資本準備金	1,644,936			
利益準備金	180,330			
剰余金	647,579			
任意積立金	405,701			
災害準備積立金	2,598			
退職慰労積立金	113,033			
別途積立金	290,070			
当期末処分利益	241,878			
(うち当期純利益)	101,748			
その他有価証券評価差額金	74,630			
自己株式	392			
資本合計	4,519,822			
(資本の部)				
資本金		2,122,000		
資本剰余金				
資本準備金		1,644,936		
資本剰余金合計		1,644,936		
利益剰余金				
利益準備金		180,330		
任意積立金		403,001		
当期末処分利益		365,211		
利益剰余金合計		948,542		
その他有価証券評価差額金		50,695		
自己株式		525		
資本合計		4,664,258		
負債・資本合計	10,527,562	10,620,391	92,828	0.9

(2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	前 期(自13.12.1 至14.11.30)	当 期(自14.12.1 至15.11.30)	増	減
	千円	千円		千円
(経常損益の部)				
営 業 損 益				
営 業 収 益	4,072,648	3,999,228		73,420
(1) 保 管 料	836,382	777,994		58,388
(2) 荷 役 料	644,816	591,188		53,628
(3) 運 送 料	576,403	480,589		95,814
(4) 貸 倉 庫 料	1,672,425	1,712,467		40,041
(5) 不 動 産 賃 貸 料	179,280	289,405		110,125
(6) 不 動 産 受 入 手 数 料	4,656	12,617		7,960
(7) そ の 他	158,682	134,966		23,716
営 業 費 用	3,732,189	3,519,166		213,022
(1) 人 件 費	738,596	654,367		84,229
(2) 借 倉 庫 料	896,116	894,449		1,667
(3) 不 動 産 賃 借 料	4,117	25,958		21,841
(4) 荷 役 作 業 費	540,963	524,917		16,046
(5) 減 価 償 却 費	282,043	280,585		1,457
(6) 運 送 費	537,495	446,395		91,099
(7) 諸 税	154,991	141,820		13,170
(8) 保 険 料	9,512	8,253		1,259
(9) そ の 他	568,352	542,419		25,933
営 業 利 益	340,459	480,061		139,602
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益	22,980	20,443		2,536
(1) 受 取 利 息	3,620	2,457		1,163
(2) 受 取 配 当 金	9,231	7,743		1,487
(3) そ の 他	10,128	10,242		114
営 業 外 費 用	78,723	79,721		998
(1) 支 払 利 息 割 引 料	78,721	74,489		4,231
(2) そ の 他	1	5,231		5,230
経 常 利 益	284,716	420,783		136,067
(特別損益の部)				
特 別 利 益	4,460	11,688		7,228
特 別 損 失	98,878	99,275		396
税引前当期純利益	190,297	333,196		142,899
法人税・住民税事業税	117,200	165,032		47,832
法人税等調整額	28,651	13,455		15,195
当 期 純 利 益	101,748	181,619		79,871
前 期 繰 越 利 益	140,129	180,891		40,761
退職慰労積立金取崩額		2,700		2,700
当 期 未 処 分 利 益	241,878	365,211		123,332

(3) 比較利益処分案

科 目	前期 (14.11期)	当期 (15.11期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	241,878,175円	365,211,024円	123,332,849円
計	241,878,175	365,211,024	123,332,849
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
株 主 配 当 金	60,987,095	85,375,633	24,388,538
特 別 償 却 準 備 金		4,832,819	4,832,819
次 期 繰 越 利 益	180,891,080	275,002,572	94,111,492
計	241,878,175	365,211,024	123,332,849

(注) 当期の配当金は普通配当1株につき5円、記念配当1株につき2円合計7円とします。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法…………イ. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
ロ. その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法…………イ. 有形固定資産は、法人税法に準拠し次の償却方法を採用しております。
宇都宮営業所建物 定額法
若洲営業所建物・構築物
賃貸マンション等の建物
高橋営業所建物 定率法
清澄営業所建物
仙台営業所建物
機械及び装置 定額法
その他の減価償却資産 定率法
ロ. 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。
- 八. 投資その他の資産
均等償却(5年)を採用しております。
3. 引当金の計上基準…………貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
…………退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、簡便法により計上しております。
 4. リース取引の処理方法…………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外
のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。
 5. 消費税等の会計処理方法…………税抜方式により計上しております。
 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項………… 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」
(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当期から同会計基準
によっております。これによる当期の損益に与える影響
はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当
期における貸借対照表の資本の部については、改正後の
財務諸表等規則により作成しております。
………… 1株当たり当期純利益に関する会計基準
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計
基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会
計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平
成14年4月1日以後に適用されることになったことと
ともない、当期から同会計基準および適用指針によっ
ております。なお、これによる影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,082,088千円	4,223,930千円
2. 担保に供している 土 地	2,206,997千円	3,628,464千円
建 物	3,585,691千円	3,451,783千円
有 価 証 券	千円	356,425千円
3. 担保提供（東北丸八運輸）	30,000千円	30,000千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、工具器具（コンピューター等）があります。		
5. 期末日満期手形の処理		
当期末日は金融機関の休日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。		
なお、期末日満期手形は次のとおりであります。		
受 取 手 形	1,230千円	1,160千円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
(1) 主たる特別利益 投資有価証券売却益	3,634千円	11,372千円
(2) 主たる特別損失		
退 職 慰 労 金	千円	2,700千円
固 定 資 産 除 却 損	29,061千円	20,779千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,922千円	千円
投 資 有 価 証 券 売 却 損	千円	9,679千円
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	43,558千円	2,950千円
退 職 加 算 金	千円	61,307千円
(3) 関係会社に係る注記		
売 上		
営 業 収 入	50,783千円	50,309千円
営 業 外 収 入	3,552千円	3,668千円
営 業 費 用		
荷 役 作 業 賃	48,743千円	49,070千円
再 保 管 費	28,019千円	30,911千円
再 荷 役 費	14,686千円	13,889千円
運 賃	225,588千円	126,279千円
そ の 他	103千円	103千円

(リース取引関係)

(単位：千円)

項目	前 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	工具器具	合 計	工具器具	合 計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額	16,884	16,884	19,045	19,045
減価償却累計額相当額	7,492	7,492	11,814	11,814
期末残高相当額	9,391	9,391	7,230	7,230
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
2 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内		2,736		3,032
1 年 超		6,655		4,198
合 計		9,391		7,230
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支 払 リ ー ス 料		3,087		3,075
減 価 償 却 費 相 当 額		3,087		3,075
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

(有価証券関係)

前期及び当期においても、子会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補者 常勤監査役

佐々木 光 昭 [平成15年12月当社入社]
顧問(現在に至る)

(2) 退任予定取締役 取締役

山 本 宏

(3) 退任予定監査役 常勤監査役

荒 木 和 之

なお、取締役山本宏氏は平成16年2月26日付にて、丸八クリエイイト株式会社の取締役及び東北丸八運輸株式会社の監査役を退任する予定です。また、常勤監査役候補である佐々木光昭氏が平成16年2月26日付にて東北丸八運輸株式会社の監査役に選任される予定です。